

全火薬引報

第504号
 平成29年4月
 発行元 公益社団法人 全国火薬類保安協会
 電話 03(3553)8762
 郵便番号 104-0032
 東京都中央区八丁堀4丁目13番5号
 公益社団法人 全国火薬類保安協会
 発行責任者 佐久間 信彰
 www.zenkakyo-ex.or.jp

●第17回全国火薬類保安協合理事会の開催

首記理事会は、平成29年3月2日、東京都中央区内の銀座プロツサム中央会館において開催されました。提出した決議事項、報告事項は、原案どおり承認されました。

決議事項

- 第1号議案 第9回総会（臨時）の招集に関する件
- 第2号議案 平成29年度事業計画（案）及び正味財産増減計算書予算（案）に関する件
- 第3号議案 資金運用計画の承認に関する件
- 第4号議案 平成29年度常勤役員報酬の支給及び報酬額の同意に関する件
- 第5号議案 定款の変更に関する件
- 第6号議案 顧問の変更に関する件

報告事項

- (1) 会長等の職務執行の状況報告
- その他

●第9回全国火薬類保安協会総会（臨時）の開催

首記総会は、平成29年3月23日、東京都千代田区内のアルカディア市ヶ谷において開催されました。提出した決議事項は、原案どおり承認されました。

決議事項

- 第1号議案 平成29年度事業計画（案）及び正味財産増減計算書予算（案）に関する件
- 第2号議案 定款の変更に関する件
- その他

●会議等開催状況（3月）

開催年月日	会議等名称	備考
29.3.2	第17回理事会	第4回
3.7	試験委員会点検部会	第6回
3.7	事故防止対策委員会本委員会	第9回総会（臨時）
3.15	試験委員会（知事）	試験委員会点検部会
3.23	第9回総会（臨時）	
3.24	試験委員会点検部会	第5回

●都道府県協会事務局長異動（敬称略）

協会名	役職	新	旧
協 会 名	職		
栃木県協会	事務局長	中嶋 幸夫	関川 元樹
広島県協会	事務局長	小畑 浩示	今井 健二
鳥根県協会	事務局長	福田 信夫	梶 晃
鹿児島県協会	事務局長	別府 利彦	下村元 努

●平成28年1月の産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量

— 化学工業統計 —

産業用火薬類（単位：t）	生産	出荷（販売）	在庫
（前年同月比）	2421	2487	1285
	(93.2)	(92.1)	(115.8)

注：産業用火薬類は、火薬及び爆薬（武器用を除く）の合計（確報値）である。

●景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

— 3月の月例経済報告 —

内閣府は23日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「3月の月例経済報告」を提出し、承認された。

（我が国経済の基調判断）

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- 雇用情勢は、改善している。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デジタルからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる。また、デジタルから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

●平成28年火薬類関係事故について（確報）

総括表（取扱・種類別一覧表）

項	目	事故件数		死亡者数		負傷者数	
		種類別	件数	計	人数	計	人数(重症)
製造中	産業火薬	2	2	0	0	1-4	3-4
	煙火	2	4	0	0	2-0	
消費中	産業火薬	4	4	0	0	0-0	3-13
	煙火	45	57	0	0	3-10	
その他事故	産業火薬	4	4	0	0	1-3	1-3
	煙火	1	5	0	0	0-0	
合計	産業火薬	10	10	0	0	2-7	7-20
	煙火	48	66	0	0	5-10	
合計	がん具煙火	8	8	0	0	0-3	

*運搬中、貯蔵中及びがんろう中の事故、死亡者、負傷者はありません。

年別比較表（総括表 最近5年間）

種類	年	製造中		消費中		その他事故		合計				
		件	傷	件	傷	件	傷	件	傷			
産業火薬	24	0	0-0	4	0	1-2	1	0	0-0	5	0	1-2
	25	2	0-0	4	0	1-1	2	0	0-2	8	0	1-3
	26	1	0-0	1	0	1-1	3	0	0-5	5	0	0-5
	27	1	0-1	5	0	1-3	1	0	0-1	7	0	1-5
	28	2	0-0	4	0	0-0	4	0	1-3	10	0	2-7
煙火	24	0	0-0	43	0	3-24	0	0	0-0	43	0	3-24
	25	0	0-0	61	0	4-32	0	0	0-0	61	0	4-32
	26	0	0-0	58	0	4-22	1	0	0-1	59	0	4-23
	27	0	0-0	45	0	3-32	1	0	0-0	46	0	3-32
	28	2	0-0	45	0	3-10	1	0	0-0	48	0	5-10
がん具煙火	24	1	0-0	7	0	0-4	0	0	0-0	8	0	0-4
	25	0	0-0	10	0	1-8	0	0	0-0	10	0	1-8
	26	1	0-1	12	0	0-3	0	0	0-0	13	0	0-4
	27	0	0-0	8	0	0-2	0	0	0-0	8	0	0-2
	28	0	0-0	8	0	0-3	0	0	0-0	8	0	0-3
合計	24	1	0-0	54	0	4-30	1	0	0-0	56	0	4-30
	25	2	0-0	75	0	6-41	2	0	0-2	79	0	6-43
	26	2	0-1	71	0	4-25	4	0	1-5	77	0	5-31
	27	1	0-1	58	0	4-37	2	0	0-1	61	0	4-39
	28	4	0-0	57	0	3-13	5	0	1-3	66	0	7-20

*運搬中、貯蔵中及びがんろう中の事故、死亡者、負傷者は最近5年間はありません。

● 政令指定都市の件

平成29年4月1日から、火薬類取締法が改正され、「都道府県知事」の権限が「都道府県知事又は指定都市の長」と改められます。ただし、知事試験関係業務は従前のとおりです。
政令指定都市の担当部署は、下表のとおりになります。

都 市 名	火 薬 保 安 担 当 部 署	電 話 番 号
札 幌 市	消防局予防部指導課	011-215-2050
仙 台 市	消防局予防部危険物保安課	022-234-1111
さいたま市	消防局予防部査察指導課	048-833-7038
千 葉 市	消防局予防部指導課	043-202-1667
川 崎 市	消防局予防部危険物課	044-223-2742
横 浜 市	消防局予防部指導課	045-334-6407
相 模 原 市	消防局予防課	042-751-9136
新 潟 市	消防局危険物保安課	025-288-3241
静 岡 市	消防局消防部予防課	054-280-0190
浜 松 市	消防局予防課	053-475-7542
名古屋 市	消防局予防部指導課	052-972-3553
京 都 市	消防局予防部	075-212-6672
大 阪 市	消防局予防部規制課	06-4393-6242
堺 市	消防局予防部危険物保安課	072-238-6006
神 戸 市	消防局予防部査察課	078-325-8528
岡 山 市	消防局予防課	086-234-9975
広 島 市	消防局指導課	082-546-3482
北 九 州 市	消防局予防部規制課	093-582-3851
福 岡 市	消防局指導課	092-725-6615
熊 本 市	消防局予防部指導課	096-363-7173

